

島根県立大学 総合政策学会
『総合政策論叢』第25号抜刷
(2013年2月発行)

〈研究ノート〉

島根県立大学における 入学前教育（英語）について

山田昌史

〈研究ノート〉

島根県立大学における入学前教育（英語）について

山田昌史

はじめに

1. 入学前教育（英語）の実施の目的
2. 5年間の実施状況
3. 入学前教育の役割と今後の展望

はじめに

近年、各大学の学生獲得手段が多様化する中で、学力考査を経ずに大学入学を果たす、AO入試・推薦入試によって選抜された学生が増えている。平成20年3月に中央教育審議会大学部会制度・教育部門が発表した「学士課程教育の構築に向けて」によると、日本の大学の63.3%がAO入試を、推薦入試に至っては96.9%の大学が導入しており、大学生の43.2%がこれらの入試区分によって選抜されていることが報告されている。このような選抜方式により、多様で個性的な学生が選抜できる一方で、近年、これらの学力考査を経ずに入学してきた学生の基礎学力不足を指摘する声が大学教員の中にも聞かれる。ベネッセコーポレーションの「大学まるごと調査」（2007年5月）では、「…入試構造の変化が進む一方で、大学からは、『以前と同じやり方では講義が成立しない』『基礎学力が不足しており、講義についてこれられない学生が増えている』『授業についていけず退学してしまう学生が出る』という声がかかれるようになってきた」と指摘されている。いわゆる「ゆとり世代」の大学入学に伴って、入試制度による学力差を指摘する声がある。前述の中央教育審議会の報告でも、「これまでの入試の選抜機能が高校教育の質保証はや大学の入り口管理にもたらしてきた効果が従来ほどは期待できなくなってきている状況や、大学進学希望者は一定の基礎学力を有しているとの前提が成立しにくくなっている状況がある（p.118）」とされている。入試の多様化は、ペーパーテストでは計れない学生個人の資質を生かす入試制度を作るという利点がある一方で、大学生として相応しい学力を身につけずに大学入学を果たしている学生を生んでいる可能性があり、複雑な状況に陥っている。

そこで、大学生として相応しい基礎的な学力を身につけること、また、大学と高校の接続をスムーズに行うこと、学習意欲の継続などを目的として、大学入学が早期に決定した学生に対して、大学での学習の準備・導入教育として実施されているのが、入学前教育である。近年、各大学が様々な工夫を凝らした入学前教育を実施することで、大学生としての基礎的な知識の養成と基礎学力の定着、学習習慣の維持等に取り組んでいる。ベネッセコーポレーション情報本部が2005年に行った調査によると、入学前教育は、全国の大学

の73.6%、特に公立の大学では取り組み率が高く、81.8%の大学が実施していることが明らかになっている。その内容は、英語や数学、日本語の文書作成など、高校卒業程度の基礎的な学力の確立を目指すもの、入学後の専門分野に関するブックレポートなどの大学教育の入門となるものなど多様である。また、学習手段もプリント学習やE-learning、大学へ通学しての対面授業など様々な教授手段が採られている。

島根県立大学においても、入試にAO入試と全国・県内の2つの区分を持つ推薦入試を実施し、これらの入試を経て入学する学生が、全定員220名中、120名と約半数を占めている。また、2006年度まで、AO入試での入学決定者については、ブックレポートなどの課題を課す入学前教育を行ってきた。このような社会科学に関する入学前教育に加えて、2007年度から英語の入学前教育を行ってきた。小論は、2007年度から2011年度まで5年間に行った島根県立大学での入学前教育（英語）の実施内容を報告しながら、入学前教育のあり方について考察するものである。

小論の構成は、以下である。まず、島根県立大学での入学前教育（英語）の実施の必要性・目的について述べる（1節）。そして、2節において、5年間の試みを実施内容によって3区分に分けて報告する。最後に、本研究から明らかとなった入学前教育の役割と課題、今後の展望について述べ、小論をまとめる（3節）。

1. 入学前教育（英語）の実施の目的

いわゆる「ゆとり世代」の入学と大学進学を希望する高校生が大学・短大の総定員数を下回る大学全入時代の到来によって、大学教員から学生の基礎学力の低下を危惧する声が聞こえるようになってきている（石井他（2007）など）。AO入試や推薦入試といった学力考査を経ずに入学してくる学生が増え、これまで高校卒業までに当然身につけているべきと思われてきた基礎的学力が十分に定着せずに大学入学を果たす学生が増えたことが指摘されている。小論で取り上げる英語教育についても、中畝他（2006）の新潟大学での事例、獨協大学外国語教育研究所（2007）の獨協大学の事例などで、入試区分とTOEICスコアの相関がみられ、AO・推薦入試といった英語の学力考査のない入試区分と入試に英語を課された入試区分の間に有為な差があることが指摘されている。

島根県立大学においても、全国的な傾向と同様な状況がみられ、入学後の学習指導や授業運営に工夫が必要となるケースが多くなっている。また、英語のクラス編製の必要性から、入学時にTOEIC-IPテストを2007年度より実施しているが、上記の大学と同じような傾向が見られる。そこで、島根県立大学でも、(i) 英語の基礎的な学力をつけ、入学直後に実施するプレースメントテストの入学区分格差を縮めること、(ii) 高校までに培った学習習慣を維持し、大学入学後の学習にスムーズに接続することを目的として、入学前教育（英語）の策定を行った。前述のように、近年、入学前教育に関して多くの大学が様々な学習手段を早期に大学入学が決定したものに対して実施しているが、島根県立大学の入学前教育（英語）についても、学習者の実態やニーズに合わせて学習環境の提供を行ってきた。特に、遠隔教育となり対面教育ができず、また、高校での学習を別に持つ入学予定者に対してどのような学習環境の提供が、大学入学後の学習に効果的に接続するのか、試行錯誤であった。

次節では、過去5年間の島根県立大学入学前教育（英語）の実施の状況について述べる。

2.5 年間の実施状況

本節では、島根県立大学での入学前教育（英語）の過去5年間の実施の概要を述べる。

入学前教育（英語）は、提供した学習内容によって以下のように大きく分けて3つに区分される。

- (1) E-learning による入学前教育：2007、2008 年度
- (2) プリント学習による入学前教育：2009 年度、2010 年度
- (3) オンライン学習大学（UPO-net）を使用した入学前教育：2011 年度

そこで、本節では上記(1)～(3)に従って、その教育手段の導入のねらいと実施の内容について述べていく。

2.1. E-learning による入学前教育

前述のように、島根県立大学では2007年度より入学前教育（英語）を開始したが、開始当初のそれは、E-learning を使用したものであった。E-learning を教育手段として選択したのは、本学で既に導入されていたアルク社の NetAcademy2 と2007年から導入した学習管理システム（=LMS）の Moodle を活用できる環境にあり、遠隔地教育が主となる入学前教育には E-learning を使用することが最も効率的であるとの判断からである。つまり、インターネット環境さえ整えば、学習者の地理的、時間的問題を解消でき、また、高校生としての学習時間を妨げにらずに実施でき、入学前教育として相応しい学習環境であると思われた。特に、2007年度の入学前教育（英語）では、2007年度新入生より入学時に TOEIC-IP テストをプレイズメントテストとして実施し始めたことから、このテスト対策として入学前教育の計画の策定を行った。2007年度は、以下の2つの課題を行わせた。

- (i) アルク社の NetAcademy2 の学習コースのうち、Power Words コースの学習
- (ii) 市販の教材（TOEIC 対策のテキスト）を学習

学習推奨スケジュールを学習者に提示し、それによって学習を行わせた。そして、学習成果の確認のため、月末に Moodle 上にテスト課題を作成して実施した。インターネット環境の整わない学習者に対しては、上記(ii)の課題のみを行わせ、郵送でのプリントテストを行った。

実施の状況であるが、入学前教育への参加は任意であったが、全体で8割強が学習を希望した。しかし、AO入試による入学予定者は、受講希望が7割と低かった。これは、実施初年度ということで、入学前教育の準備に手間取り、合格発表から入学前教育の案内送付まで2ヶ月が経過してしまったためであると思われる。学習者の学習状況も良好で、全体の9割弱が予定の学習内容を完了した。その一方で、途中で学習をやめてしまった学習者が1割強、月末のテスト前に集中して学習を行い、定期的な学習が出来なかった学習者もみられた。このような学習者に対しては、電話や E-mail での学習指導を行ったが、学習内容が改善されることは稀であった。

初年度の実施には、以下のような問題があった。

- (1) 学習の継続ができない学習者、習慣的な学習ができない学習者に対して適切な指導ができなかった。
- (2) TOEIC-IP テストのテスト対策は、ある程度の英語力を身につけていることが必要で、テキストの内容を理解できない学習者が多く見られた。

これらの問題を解決するために、2008年度はE-learningによる入学前教育を維持しつつ、以下の改訂を行って実施した。

- (1) 月間スケジュールから週間スケジュールに変更し、AOで15週、推薦で10週からなるスケジュールを提示して、毎週学習の確認テストを行った。
- (2) TOEIC-IPの学習コースに加えて、「英語基礎コース」を設定し、特に英語が苦手な学習者の英語基礎力養成を図った。
- (3) Moodle上に掲示板(質問受付、学習者交流)を設定した。

2008年度に新設した「英語基礎コース」は、TOEIC-IPコースと同様に、市販のテキストを指定し購入させ、それを学習後、Moodle上にて学習内容が定着しているか確認した。

2008年度は参加率がほぼ100%となり、学習の様子も毎週、学習履歴のチェックと学習不良者に対する指導を行ったことで良好であった。しかし、E-learningは、学習者がウェブ上でテストの受験内容と学習履歴を観察することは可能であるが、実際に学習者がどのような(テキストを使用しての)学習を行っているのか、観察することができず、学習者それぞれの学習の特徴や問題点を教師が把握し指導することができない。また、ウェブによる正誤答の応答は決められたものしかできず、学習者個々の状況に合わせた応答を返すことができない。「いつでも、どこでも、何度でも」の学習環境の提供が可能であることが利点で、時間的、地理的問題を解消するE-learningによる入学前教育であるが、特に基礎的な学力と学習習慣の養成が必要となる入学前教育、とりわけ、学習方略の指導を目的とすると、有効な学習手段ではないと思われる。そこで、2009年度から学習手段をE-learningから大幅な転換を図って入学前教育を企画し、実施した。

2.2. プリント学習による入学前教育

前節で述べたように、E-learningによる入学前教育にはいくつかの課題があった。特に、学習者それぞれがどのような学習を行っているのか、その過程を観察し、その問題点を指導することで大学に入ってから学びにつなげていくことが大切であることに気づかされた。そこで、学習者の学習過程を観察することができるように、これまでのE-learningによる学習から転換し、プリント学習を基盤とするポートフォリオ型の学習スタイルへと転換した。つまり、単なるTOEIC-IPテスト対策や英語の基礎力養成といった観点から、学習方略の獲得と養成、発展と大学英語教育への動機づけを重視した入学前教育へと発展させた。

プリント学習を基盤とする2009年度の入学前教育は、以下のように実施した。

- (1) これまで2コースであったものを3コースとし、TOEIC-IPの対策コース、高校までの

Chapter 20 読書用紙									
1. (p.83)									
1.	2.	3.							
2. (p.84)									
1.	2.	3.	4.						
6.	7.	8.	9.	10.					
3. (pp.85-86)									
1.	2.	3.							
5.	6.	7.	8.						
9.	10.								
4. (p.86)									
3番目					5番目				
(1)									
(2)									
(3)									
(4)									
(5)									

(課題)

1. 以下の英文を和訳しなさい。

(1) 読書目 3行目～5行目
 Victims may have to wait for skilled medical attention until they can be taken to hospital or other emergency center.

(2) 2読書目 13行目～15行目
 Good judgment also dictates emergency treatment that is simultaneously minimum and maximum: the least amount necessary for the greatest accomplishment of all, which is saving a life.

(3) 3読書目 23行目～24行目
 If he must be lifted, all part of his body should have equal support.

2. 「大学生になったらしてみたいこと」というテーマで英文エッセイを作成しなさい。

上のように、1ページ目にテキストを学習してノート作成させ、2ページ目に学習の反省と質問を書かせ、3、4ページ目にテキストの練習問題と発展課題を行わせた。この4ページを毎週、大学に返送させ学習内容のチェックと質問への回答、練習問題、課題の採点を行って到着後1週間程度で返送した。

2009、2010年度の2年間にわたって、このプリント学習による入学前教育を実施した。2009年度から3コースの提供を行ったが、学習コース選択を学習者とその所属高校の教諭に任せた。コースの概要とレベル、サンプル教材を送付しての選択依頼であったが適切なコース選択が行えなかった学習者が見うけられた。そこで、適切なレベルでの学習が行えるように、2010年には自己採点型の「コース選択テスト(プレテスト)」を実施し、その結果に基づいてコース選択を行わせた。この結果、2010年度は、各学習者が適切なコースで学習できるようになった。

この入学前教育を導入したところ、参加率が100%となり、また、課題の提出率も95%を超えた。学習者の学習内容をノートに記入させることで、学習者の学習の質が明らかになった。毎回、丁寧にノートを作成し、しっかりと自分の学習を振り返ることばを記し、疑問点を採点者に伝える学習に積極的な学生がみられる一方で、ノートの作成といった基本的な学習方略をとれない学習者がいることが明らかとなった。後者のような学生は、ノートの作成や反省、質問などをしっかりと記入するように指導しても改善されることは稀で、学習を途中でやめてしまう学習者もみられた。また、採点者として学生を配置したことで、入学前に学習者が抱える不安や疑問を採点者のコメントによって解消することができ、学習以外の面でも効果があった。

このようなプリント学習を中心とする入学前教育は、学習者の学習方略の確立と自己の学習への気づきと動機付けに役立つと考えられる。ただし、郵送でのプリント学習であ

り、対面で指導できない入学前教育では、E-learningと同様に学習不良者への対応が課題となった。また、プリント学習は、プリント作成費用、提出された課題の採点に関わる費用、郵送費といったコストが高い。

さらに、2010年度の入学前教育で「コース選択テスト」を行ったが、これを通じて個々の学習者の入学前教育前の英語力をはかることができ、学習者の英語力が適切に把握ができた。さらに、入学前教育の効果測定のため、入学前教育が早めに終了するAO入試での入学予定者の入学前教育学習者に対してポストテストを実施した。プレテストとポストテストは難易度がほぼ同じであったにもかかわらず、プレテストとポストテストの平均点の差が+0.2点と学習成果がテスト結果として目に見える形で現れなかった。コストがかかるわりに成果に乏しいことが明らかになった。

また、E-learningからプリント学習に切り替えたことで、学習時間の増加をねらったが、学習後のアンケートの結果から、増加はわずかであることが分かった。高校までに培った学習習慣の維持を考えると、週に10時間程度の学習時間の確保が望ましいが、残念ながら目標達成とはならなかった。とりわけ、英語が得意な学習者は積極的に学習に取り組むが、そうでない学習者はあまり学習時間をかけずに、課題を終えることのみ時間に費やしたと思われ、島根県立大学の入学前教育はブックレポートなどの課題が英語の他に課されているものの、毎週の課題となるのは英語のみであるため、英語の入学前教育の動機づけがなされないと学習時間が増えないと思われる。このような問題を解消するには、英語だけではなく、他教科も取り込んで体系的な入学前教育を提供し、パッケージ化された学習環境の中で、英語以外の科目から学習意欲を喚起し、それに付随する形で英語に対する学習意欲をもたせることも必要となると思われる。

このように、プリント学習を基盤とする入学前教育は、学習の質を高め、学習方略の獲得と学習習慣の維持に関して一定の効果があるといえる。しかし、上述のようにコストがかかる割にその学習効果が成績として反映されないことが明らかとなり、入学前教育の学習成果を学力の向上を目的とすると必ずしも効果的な手段ではないが、学習方略の確立と学習習慣の維持、大学生活に向けての意識付けを目的とすると効果的な手段であると考えられる。このことから、プリント学習を活用する入学前教育は、高コストであるものの、入学前教育の目的として何に主眼をおくのかによって評価が分かれる学習手段であるといえる。

2.3. オンライン学習大学(UPO-net)を使用した入学前教育

前節では、学習者の学習への気づきと動機付けを主眼においたプリント学習を活用した入学前教育について述べた。本節では、入学前教育の主眼を学習習慣の維持においたE-learningを活用した2011年度の入学前教育について述べる。

前節で述べたように、プリント学習による入学前教育には、学習者の学習方略を重視する入学前教育にとっては有効な学習手段であるが、コスト面や採点者の負担、送られてくる教材の仕分け、返送等の事務負担を考慮すると、効率のよい入学前教育というわけではない。そこで、2011年度は、前2年の入学前教育から再度、E-learningを基盤とした入学前教育に戻して、プリント学習による入学前教育が抱える問題の解消を図りながら、目標とする学習、特に、基礎的な学力の向上という観点よりも、自己の学習を客観的に評価し、

それを次の学習につなげ、自身の学習方略を定めることができる、自己調整学習が出来る学習者の養成に主眼を置いて、これまでの入学前教育(英語)で問題となった、(1)コスト負担の解消、(2)学習時間の増加、(3)英語以外の科目を含めた体系的な教育の実施をねらい、大学入学後の学びに接続可能となる入学前教育の策定を行った。

2011年度の入学前教育では、放送大学ICT活用・遠隔教育センターのUPO-net(オンライン学習大学ネットワーク)が提供するE-learning教材を採用した。これは、Moodleをベースに学習教材を提供するもので、提供される科目も英語だけでなく、PC操作を学ぶ教材、理系科目のリメディアル教材、日本語の使い方の教材、社会常識などを学ぶキャリア教育向けの教材など多岐にわたり、また、教材レベルもリメディアルから資格取得を目的にするものまで幅広く提供されている。それぞれの教材も学習者が学びやすいように工夫されていて、質が高い教材であるにもかかわらず、1科目の利用料が半年間で200円と安価であるため、コスト面の心配がいらぬ。前述のように、多様なコースを備えているため、これまでの英語のみの入学前教育とは異なり、様々な科目を備えた体系的な入学前教育の提供が可能になった。

2011年度は、UPO-netの教材を基に以下のように実施した。

- (1) 英語については、前年度までと同様に3つのコースを設定した。Moodle上でプレイメントテストを実施し、コース分けを行った。各コースにUPO-netの教材を設定し、それをスケジュールに従って、毎週学習させた。
- (2) 英語の他に、入学後、レポート等の作成に必要な日本語の正しい使い方を学ぶ教材と社会科学への興味を喚起するための時事問題に関する教材を全員に自由参加で提供した。
- (3) 学習は、毎回の課題が満点になるまで繰り返し学習するように指示した。これにより、反復学習の重要性を認識させ、また、学習内容の定着をねらった。
- (4) 各学習コースに「学習アドバイザー」を配置し、毎週の学習履歴の管理とそれに基づいた学習指導、質問への回答などを行わせた。

E-learningに戻したことで、当初、学習者の中にパソコンやインターネット環境が整わない学習者が出るのが予測されたが、参加率が100%となり、それは杞憂となった。上記(1)のコース選択後、学習者は、毎週、E-learning課題を行った。週あたりの学習時間であるが、30分～3時間程度とどのコースに属しているかに関わらず、学習者によって差が生じた。これは、上記(3)のように、学習課題が満点になるまで繰り返し学習するようにとの指示をしっかりと守った学習者と守らなかった学習者による差である。このため、総学習時間も学習者によって大きな差が生じることとなった。

英語以外の学習コース(上記(2))であるが、英語の学習時間が長い学習者と英語の学習コースのレベルが高い学習者が学習率、学習時間も多かった。これは、2011年度の入学前教育がねらった体系的な学習環境の提供によって、英語が苦手な学習者に対して、英語以外の学習から学習意欲を喚起して、英語への学習へ向かわせようとした意図にそぐわない結果となった。これは、英語の学習が義務でそれ以外が任意であったため、学習者の多くがこの入学前教育は英語を中心に行うとの印象を強くもち、それ以外の学習を中心に

してみようという学習手段を選択しなかったためであると思われる。このことから、どのように入学前教育をパッケージ化し、学習者へ提示するのか工夫が必要であることが明らかになった。

今回採用したUPO-netの教材は学習者の学習しやすさに配慮した優れたものであった。しかし、多くの学習者がE-learningでの学習の経験がなく、どのように教材を活用して何を学びとるのか、教師側から明確に示すことができず、学習者が戸惑っていた場面が多くみられた。このような学習者にとって未知の学習方略を提示する際には、その学習教材の学習の仕方、学習方略の意図と効果について、スクーリング等の事前指導を綿密に行う必要があると思われる。

また、入学前教育の最終課題としてMoodle上でポストテストを実施して、入学前教育の効果測定を行った。前年と同様にプレテストとポストテストのスコアに有意な差がなく、また、E-learningの学習時間と成績に相関がみられなかった。このことから、優れたE-learning教材であっても、短期間で学習効果をえることは難しいといえる。しかし、岩崎(2012)は、入学前後の教育でE-learningを継続的に実施することで、入学後の成績の向上につながる事例を紹介している。鳥根県立大学でも入学前教育と入学後の教育に接続させ、一貫した学習方略でカリキュラムを設定することで、特にリメディアルレベルの学習者にとって効果的な学習指導が可能となり、基礎力の養成につながると思われる。

本節では、鳥根県立大学で実施した5年間の入学前教育（英語）について概説した。次節で、入学前教育の役割と今後について考察する。

3. 入学前教育の役割と今後の展望

前節までに、鳥根県立大学における5年間の入学前教育（英語）について述べてきた。本節では、これまでの取り組みを基にして、入学前教育の役割と今後の展望について述べる。

本研究の取り組みから、入学前教育は学習者の不足する学力の補填の役割よりも、学習者の学習意欲の向上や学習習慣の維持、学習方略の定着を中心に、学習者の学習の質を高める教育を行うことにその役割があると考えられる。これまでAOや推薦といった入試区分は、学力審査を経ずに入学を果たすことから学力不足が指摘され、その不足分を入学前教育によって補うことが期待されてきたが、3～5ヶ月という短期間での入学前教育では、本研究が行った学習効果の測定から、学力の向上までは望めないことが明らかになった。しかし、入学前教育によって学習機会を与えることで、学習時間の確保と学習習慣の維持につながり、また、新たな学習方略の獲得につながることが分かった。このことから、基礎学力の向上を意図した入学前教育よりも、学習者がこれまで養ってきた学習習慣の維持を意図して、大学入学後に必要となる自律した学習ができる自己調整学習のできる学習者の養成に入学前教育が取り組むべきであるといえる。

本研究の取り組みを通じて、入学前教育の解決すべき問題点が2つ挙げられる。

1つは、不良学習者の学習指導の問題である。遠隔地教育となり、対面での学習支援が不可能な入学前教育では、学習者が一旦学習不良に陥ると学習の改善が難しい。この問題を解決するためには、学習者に入学前教育の意義を理解させ、学習に対する動機付けを十分

に行うことが重要である。さらにこれに加えて、大学が学習者の所属する高校と連絡を密にして、連携を図って学習者の指導を行うことが重要で、今後、高大連携をいかにとり、効果的な学習を行わせるかが課題となる。

もう1つは、入学前教育のカリキュラムの設定に関する問題である。入学前教育は、大学入学時に必要な学力が何であるか明確に設定して、それを基に体系的で網羅的なカリキュラム設定を行うことが重要である。そして、入学前教育と入学後の初年次教育に連携をもたせ、学習者の基礎的な学力の養成を長期的な計画のもとに実施すべきである。このことで、精練されたカリキュラムのもと、戦略的な入学前教育を実施が可能となり、学習者に最も適した学習環境の提供が可能となると思われ、今後の入学前—初年次教育の連携カリキュラムの構築が課題となる。

小論では、島根県立大学での入学前教育を概観し、その問題点と改善点から入学前教育の目的と役割について議論してきた。本研究の取り組みが、今後の入学前教育の計画の策定と実施に貢献することを期待する。

謝辞

本研究は、以下の島根県立大学学術教育研究特別助成金(学長裁量研究費)の補助を受けた5年間の研究成果である。

- (1) 2007年度 『E-learningによる入学前教育(英語)とその効果の検証』
- (2) 2008年度 『オンラインを用いた英語自主学習システムの構築: TOEIC-IPテストのスコア向上をめざして』
- (3) 2009年度 『ポートフォリオ型学習を取り入れた入学前教育の実施と研究』
- (4) 2010年度 『プリント学習を基盤とした入学前教育(英語)の実践と研究: 「気づき」と「動機」を高める言語教育方略』
- (5) 2011年度 『E-learningを用いた入学前教育の実践・研究: 自己調整学習のできる学習者育成のための教育方略』

本研究の実施に当たって、企画と運営、事務処理に携わって下さった島根県立大学アドミッション室の(当時)職員のみなさん(神村好信さん、小林祥子さん、矢富孔寅さん、田中輝央さん)、Web教材の作成に協力して下さった(当時島根県立大学学生)内田恵子さん、学習者の学習課題の添削をして下さった島根県立大学学生の大西夏葵さん、桑谷芽衣さん、中ノ瀬寛明君、二宮莉瑛さん、山根温子さん、木下望さん、山田卓君、和田典子さん、Webでの履歴管理と学習者への質問への回答を行って下さった島根県立大学学生浅田舞さん、勝部一未さん、十川ちひろさん、そして、UPO-net教材の導入で大変お世話になった放送大学ICT活用・遠隔地教育センターの谷本美紀さんに附して感謝申し上げる。

参考文献

- 枝澤康代・今井由美子・古荘智子・布施邦子・三根浩(2007)「大学生における語彙力と英語標準テストの関連性」『総合文化研究所紀要』24, 55-66. 同志社女子大学
- 獨協大学外国語教育研究所(2007)「TOEIC®TESTスコアの分析結果について: 2003年~2006年の入試形態別に見た報告」『獨協大学外国語教育研究』25, 163-191.
- 石井秀宗・椎名久美子・前田忠彦・柳井晴夫(2007)「大学教員における学生の学力低下意識に影響する諸要因についての検討」『行動計量学』34, 67-77.
- 岩崎光伸(2012)「近畿大学における入学前後eラーニングリメディアル教育の役割」『リメディアル教育研究』第7巻第1号, 37-41. 日本リメディアル教育学会

中畝菜穂子・熊谷龍一・五島譲司 (2006) 「TOEIC テスト結果と入学時および入学後の英語成績の関連」
『大学教育研究年報』 11, 43-49. 新潟大学

Zimmerman, J. Barry (1989) Developing self-fulfilling cycles of academic regulation: An Analysis of exemplary instructional models. In (eds.,) Shunk, H. Dale & Barry J. Zimmerman, *Self-Regulated Learning: From Teaching to Self-Reflective Practice*, 1-19. New York, NY.: The Guilford Press.

資料

文部科学省中央教育審議会大学分科会制度教育部会 『学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)』
(平成 20 年 3 月 25 日)

ベネッセコーポレーション情報本部 『大学まるごと調査』

キーワード：入学前教育 E-Learning プリント学習 動機づけ 自己調整学習

(YAMADA Masashi)

